

2026年度 事業計画書

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月31日

2026 年度（2026.4.1－2027.3.31）事業計画書

I. 基本認識

2025 年度の加工食品流通業界は、値上げ浸透による改善効果の継続により、比較的順調に推移してきたが、消費減退の進行や人手不足に伴う人件費・物流費の高騰など、決して楽観の出来ない状況となっている。一方で、小売業界では食品スーパーやドラッグストアの再編が進む中で、昨年から続く物価上昇による節約志向や消費の二極化が続いている。

その様な状況の中で、2026 年度は昨年を引き続きコスト上昇に耐えうる企業体質を構築すると同時に適正な価格転嫁を継続し、賃金と物価の好循環を実現する年であり、そのためには流通各層が互いに連携し、効率的で強固なサプライチェーンを築くことが必要となる。

中でも物流及び情報流は製配販が協力して取り組まねばならない喫緊の課題であり、当協会としては、従来よりの重点テーマである「持続可能な物流の構築」及び「サプライチェーン全体を繋ぐ情報基盤の構築」に引き続き注力し、主体的に関与していきたい。食品流通全体をサステナブルなものにするために、避けて通れないこれらサプライチェーン全体のテーマに積極的に取り組み、課題解決に向けた役割を果たしていく。

II. 基本方針（重点テーマへの取り組み）

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

「改正物流効率化法」が本年 4 月より本格施行され、特定荷主に対する様々な義務が開始される、既にその骨子となる物流効率化のために取り組むべき課題については、各業界団体がまとめた「自主行動計画」の中で示されており、その内容に沿った施策を製配販の連携の中で進めるものとする。また「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」については、必要な機能整備を行うと共に安定的事業継続のための検討を行う。

- ① 「新物流効率化法」の施行を踏まえた取り組みの推進
 - ・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（FSP 会議）」の活動を核とした参画団体との連携強化
 - ・「SM 物流研究会」と連携した荷待ち・荷役作業削減に向けた取り組みの推進
 - ・「物流効率化を阻害する商慣習の是正」に向けた製配販 3 層での取り組みの推進
- ② 「N-Torus 事業」の持続的成長を目指した体制整備
 - ・中長期的な事業継続のための事業パートナー選択の検討
- ③ 「食料システム法」の施行に伴う要対応事項の整理と共有

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐ情報基盤の構築」に向けた対応

昨年に引き続き「メーカー・卸間次世代標準 EDI」の構築を推進すると共に、長年の懸案であったサプライチェーン間における「商品情報連携」も新たな局面に入り、昨年5月には、経済産業省の主催による製配販3層の主要企業が一堂に会した「商品情報連携会議」が発足した。当協会としても、このテーマに主体的に関与し、製配販の情報連携がよりスムーズに進むよう、中間流通としての役割を果たしていく。

① 「メーカー・卸間次世代標準 EDI」の実装に向けた取組み

- ・「メーカー・卸間次世代標準 EDI 推進協議会（次世代 EDI 協議会）」の運営推進
- ・ASN を始めとした EDI メッセージ策定及び VAN 機能開発に向けた対応
- ・物流メッセージ以外のメーカー・卸間 EDI メッセージの検討・協議

② 「商品情報連携」の実現に向けた取組み

- ・製配販3層で進める「産業横断レジストリー構想」の実現に向けた取組み
- ・「N-Sikle（日食協商品情報連携標準化システム）事業」の小売連携を含めた普及推進に向けた取組み

3. 食品卸売業としての環境問題への対応

2021 年度に取りまとめた「環境問題対応指針」を基に、食品卸各社が当該テーマへの関与を更に推進するための環境を整備し、食品卸売業全体として更なる社会的責任を果たしていくものとする。

① 「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用

- ・環境対応アンケートの継続実施と結果の共有

② 会員卸・賛助会員メーカーと共有する「サステナブル・プラットフォーム」の運営検討

- ・「日経サステナブルリンク」と連携した卸共通プラットフォームの実現性についての検討

以上